

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,605,731	15,298,244	31,010,950
経常利益 (千円)	2,471,488	954,010	3,540,231
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,657,446	881,842	3,026,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,963,667	487,281	3,629,464
純資産額 (千円)	26,641,589	27,992,161	27,905,151
総資産額 (千円)	38,499,589	42,508,733	39,842,752
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	66.27	35.26	121.02
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	65.9	70.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,473,120	2,286,737	2,923,592
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	579,494	1,206,724	1,699,539
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	816,583	2,790,093	843,871
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,871,031	5,473,077	6,146,846

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.65	16.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、レーザ及びレーザ加工装置を製造・販売しているオムロンレーザフロンティア株式会社の株式を取得し連結対象の子会社といたしました。これにもない、報告セグメントに「レーザ加工装置事業」を追加いたしました。この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、TOWA株式会社（当社）及び子会社12社の合計13社により構成されることとなりました。

なお、次の3事業は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<ファインプラスチック成形品事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<レーザ加工装置事業>

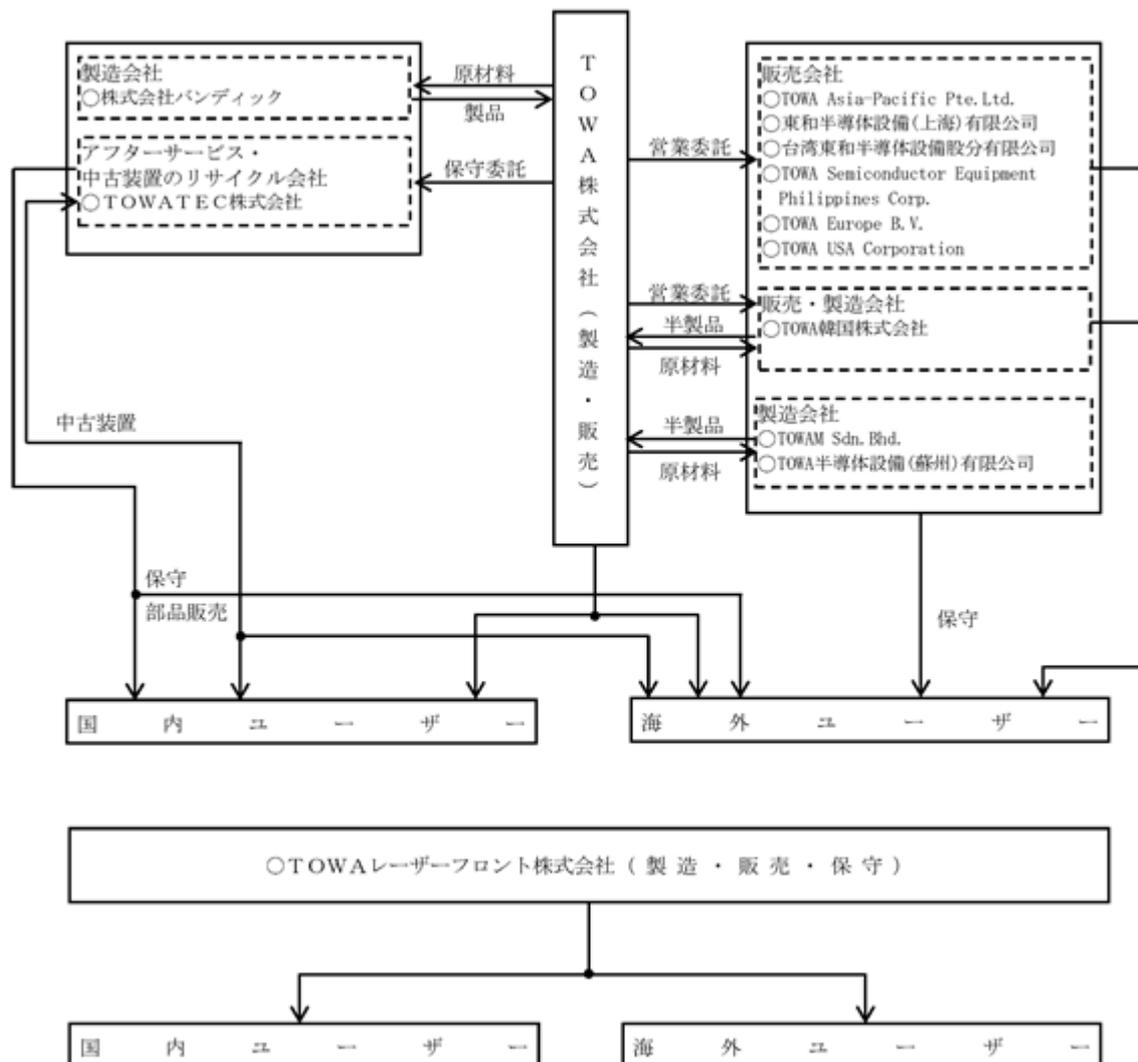
当社は、平成30年8月1日付けでオムロンレーザフロンティア株式会社（同日付でTOWAレーザフロンティア株式会社に社名変更）の株式を取得し、連結対象の子会社といたしました。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。

（国内）

（海外）



（注） ...連結子会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況及び分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、引き続き堅調な米国経済をはじめ、欧州やアジア地域でも景気に明るさが見られるものの、米国と中国の貿易戦争による悪影響の懸念が高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、昨年度まで高水準で推移していたメモリー需要が踊り場を迎え、メモリーメーカーの設備投資が停滞しております。また、仮想通貨向けの半導体需要が急減したことにより、大手ファブリーでは売上予想を下方修正するなど、足元の状況には一時的な減速感が現れています。一方、IoT（モノのインターネット）の基盤となる5G（第5世代インターネット通信）の商用化に向け、5G対応半導体の開発の加速や、大規模な導入実験が行われております。また、電気自動車の普及や自動運転技術の実用化に向け、車載用半導体の搭載数の増加や高機能化により、長期的には半導体需要の拡大が見込まれるものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、半導体製造装置事業の裾野拡大のため、シンガポールのEMS企業であるKINERGY社の子会社から金型製造事業の譲受と、その受け皿となる子会社の設立を決定いたしました。さらに、同事業拡大のため、中国南通市政府と投資契約を締結し、めっき処理を含めた金型の一貫生産が可能な事業用地を取得いたしました。また、新規事業の拡大と既存事業の拡張のため、レーザ複合装置の草分け的存在であるオムロンレーザーフロント株式会社の全株式を取得し連結子会社化を行う等、「TOWA 10年ビジョン」の達成に向け積極的な事業展開を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高152億98百万円（前年同期比3億7百万円、2.0%減）、営業利益8億73百万円（前年同期比16億18百万円、64.9%減）、経常利益9億54百万円（前年同期比15億17百万円、61.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億81百万円（前年同期比7億75百万円、46.8%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、当社が過去に納入した製品の改造・修理や、パーツ・中古機の販売を行うトータル・ソリューション・サービス（TSS）が堅調に推移したものの、NAND型フラッシュメモリーの価格の下落にともなうメモリーメーカーの生産調整や、米中貿易戦争の影響により一部顧客で設備投資判断に慎重な姿勢が見られたこと等により、市場環境に減速感が生じたことから、売上高141億35百万円（前年同期比7億95百万円、5.3%減）となりました。収益面では、売上高の減少に加え、スマートフォン需要の減速にともない付加価値の高い製品の売上構成比が低下したことや、中国地域での戦略価格による金型の販売を行ったこと、また事業規模の拡大に合わせた人員増等により、営業利益8億11百万円（前年同期比16億1百万円、66.4%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高7億44百万円（前年同期比69百万円、10.4%増）、営業利益93百万円（前年同期比14百万円、18.3%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業につきましては、平成30年8月にオムロンレーザーフロント株式会社の株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを追加いたしました。

レーザ加工装置事業における経営成績は、電子部品や車載用センサー市場の好調さを背景に、主力製品であるレーザトリマの売上が堅調に推移し、売上高4億17百万円となりましたが、オムロンレーザーフロント株式会社の株式取得にともなう、のれんの償却費が発生したため、営業損失31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の末日現在におきましては、中国・台湾市場等のアジア地域を中心とした海外向受注高・売上高に減速感はあるものの、海外顧客エリアへの営業戦略を引続き積極的に展開したことから、中国向けの売上債権の回収期間が長期化しております。一方、剰余金の配当及び納税等への資金として流動性預金が減少したものの財政状態としては健全な環境を維持しております。また、既存設備の更新投資及び海外事業会社の生産増強スペース確保のための新工場建設等の設備投資、さらに新たな事業分野の開拓を目的とした株式への投資等に積極的に取り組みました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末比4.1ポイント減少）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少し、54億73百万円となりました。これは、営業活動による資金の使用が22億86百万円、投資活動による資金の使用が12億6百万円、財務活動による資金の獲得が27億90百万円となったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動は、競合他社との競争激化地域の中国において、市場シェアの拡大を目的とする、製品に適合した商品提案を展開した営業戦略を積極的に行ったため、中国向けの売上債権については回収期間が長期化しており、20億53百万円の資金が減少（前年同期は8億7百万円の減少）しました。一方、中国地域のスマートフォン需要の減速や仮想通貨用半導体の生産調整の影響により、税金等調整前四半期純利益が9億59百万円（前年同期は24億63百万円）、たな卸資産の増加による資金の減少が4億87百万円（前年同期は12億82百万円の減少）となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは22億86百万円の減少（前年同期は14億73百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動は、超精密加工技術を活用した新事業における受注拡大と売上拡販に向け、新たな超精密加工機の導入を行う等、コア技術の応用展開や新たな事業へのチャレンジに取組んだ投資活動を行いました。また、レーザ関連技術と当社の半導体製造の後工程技術を融合させることで、新たな市場への取り組みを目指すことを目的とした株式の取得による資金の使用があったこと等により、使用した資金は、12億6百万円（前年同期は5億79百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動は、有利子負債の圧縮による財務体質の強化をテーマに取り組み、確保できた内部留保については利益配分として株主への配当を行いました。その一方で中国向けの売上債権については回収期間の長期化が見られ、運転資金の調達が増加したため、獲得した資金は、27億90百万円（前年同期は8億16百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額が34億50百万円（前年同期は3億円の純増）、長期借入金の返済による支出が4億58百万円（前年同期は6億80百万円の支出）あり、配当金の支払いによる支出が4億円（前年同期は4億円の支出）となったこと等によるものです。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金または借入により資金調達することにしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金並びに金利スワップ取引を利用して金利を固定化した長期借入金で調達しております。

平成30年9月30日現在、長期借入金の残高は13億66百万円であります。また、当第2四半期連結会計期間末において、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約について合計91億円を締結しております（借入実行残高54億50百万円、借入未実行残高36億50百万円）。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億5百万円であります。なお、平成30年8月1日付けでオムロンレーザーフロント株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたこととともない、当第2四半期連結会計期間より「レーザ加工装置事業」に係る研究開発活動が加わっております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社は、以下のとおり、当社連結子会社であるTOWAM Sdn. Bhd. の新工場建設に係る設備投資計画を決議しております。

所在地：Batu Kawan, Penang, Malaysia (バトゥカワン工業団地)

延床面積：26,015㎡ (工場棟、事務棟等)

投資金額：76,550千マレーシアンリングギット (約2,092百万円) (建物)

竣工予定：平成31年8月

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年9月21日開催の取締役会において、シンガポールKINERGYグループの精技電子(南通)有限公司(中国江蘇省)より同社の金型製造事業を譲り受けること及びその受け皿となる子会社の設立並びに当該子会社用の土地取得について決議し、同日付で精技電子(南通)有限公司との間で金型製造事業譲受に関する契約を、南通市経済技術開発区管理委員会との間で土地使用権に関する契約をそれぞれ締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(中国における金型製造事業譲受及び子会社設立)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日~ 平成30年9月30日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,637	22.54
株式会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	8.00
蒲生 徳子	滋賀県大津市	1,318	5.27
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,054	4.22
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,020	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	968	3.87
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前 町700	699	2.80
坂東 幸子	京都市伏見区	510	2.04
CHASE MANHATTAN BANK GTSClients ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	357	1.43
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾 町91	325	1.30
計	-	13,891	55.55

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。
2. 平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が、平成29年9月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 1,040,300	4.16
計	-	株式 1,040,300	4.16

3. 平成30年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が、平成30年5月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	株式 1,007,900	4.03
計	-	株式 1,007,900	4.03

4. 平成30年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、平成30年6月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 835,600	3.34
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 362,700	1.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 63,200	0.25
計	-	株式 1,261,500	5.04

5. 平成30年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、平成30年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 84,260	0.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 472,800	1.89
計	-	株式 825,440	3.30

6. 平成30年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、平成30年9月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 2,256,300	9.02
計	-	株式 2,256,300	9.02

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,975,500	249,755	-
単元未満株式	普通株式 34,032	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,755	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	12,300	-	12,300	0.05
計	-	12,300	-	12,300	0.05

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成30年10月1日付で次のとおり役職の異動を行っております。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	システム事業部長	取締役	モールド事業部長 兼 システム事業部長 兼 京都東事業所長 兼 九州事業所長	浦上 浩	平成30年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,182,267	5,506,488
受取手形及び売掛金	1 8,014,756	1 10,121,214
電子記録債権	1 151,182	1 212,209
商品及び製品	1,631,033	1,350,550
仕掛品	5,412,367	6,764,058
原材料及び貯蔵品	846,325	787,469
その他	820,390	772,095
貸倒引当金	565	1,230
流動資産合計	23,057,759	25,512,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,282,632	14,165,306
減価償却累計額	10,032,897	10,089,346
建物及び構築物(純額)	4,249,734	4,075,959
機械装置及び運搬具	9,826,729	10,047,486
減価償却累計額	7,570,389	7,894,300
機械装置及び運搬具(純額)	2,256,339	2,153,186
土地	4,371,944	4,378,848
リース資産	13,453	18,012
減価償却累計額	9,925	15,309
リース資産(純額)	3,528	2,703
建設仮勘定	158,344	622,923
その他	3,110,244	3,372,864
減価償却累計額	2,570,055	2,828,312
その他(純額)	540,188	544,551
有形固定資産合計	11,580,080	11,778,173
無形固定資産	654,358	603,815
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	161,818	185,759
その他	4,388,735	4,428,753
貸倒引当金	-	623
投資その他の資産	4,550,553	4,613,888
固定資産合計	16,784,992	16,995,877
資産合計	39,842,752	42,508,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943,838	2,419,774
電子記録債務	542,976	1,942,061
短期借入金	2 1,800,000	2 5,450,000
1年内返済予定の長期借入金	818,750	652,500
未払法人税等	823,968	376,842
製品保証引当金	127,117	130,655
賞与引当金	486,324	680,951
役員賞与引当金	48,818	12,508
その他	2,279,649	1,478,545
流動負債合計	10,871,444	13,143,839
固定負債		
長期借入金	806,875	714,375
退職給付に係る負債	257,898	656,927
その他	1,382	1,430
固定負債合計	1,066,156	1,372,732
負債合計	11,937,600	14,516,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	16,238,399	16,720,088
自己株式	11,082	11,200
株主資本合計	25,622,180	26,103,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017,480	1,657,159
為替換算調整勘定	153,109	127,382
退職給付に係る調整累計額	112,381	103,867
その他の包括利益累計額合計	2,282,970	1,888,409
純資産合計	27,905,151	27,992,161
負債純資産合計	39,842,752	42,508,733

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,605,731	15,298,244
売上原価	10,087,701	11,474,476
売上総利益	5,518,029	3,823,768
販売費及び一般管理費	3,026,536	2,950,494
営業利益	2,491,493	873,273
営業外収益		
受取利息	10,666	4,551
受取配当金	24,922	29,918
為替差益	-	26,908
雑収入	62,586	55,284
営業外収益合計	98,176	116,664
営業外費用		
支払利息	15,328	12,110
為替差損	98,760	-
支払手数料	2,686	17,380
雑損失	1,405	6,436
営業外費用合計	118,180	35,927
経常利益	2,471,488	954,010
特別利益		
固定資産売却益	655	13,337
関係会社清算益	378	-
特別利益合計	1,033	13,337
特別損失		
固定資産除却損	3,573	7,475
ゴルフ会員権評価損	3,075	-
その他	2,698	132
特別損失合計	9,347	7,608
税金等調整前四半期純利益	2,463,174	959,740
法人税等	791,492	77,897
四半期純利益	1,671,682	881,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,235	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,657,446	881,842

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,671,682	881,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,255	360,321
為替換算調整勘定	192,091	25,726
退職給付に係る調整額	12,360	8,514
その他の包括利益合計	291,985	394,561
四半期包括利益	1,963,667	487,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,955,632	487,281
非支配株主に係る四半期包括利益	8,035	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,463,174	959,740
減価償却費	594,558	651,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,275	665
賞与引当金の増減額(は減少)	51,428	149,503
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,709	36,451
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,059	21,317
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,964	417
のれん償却額	23,129	74,097
受取利息及び受取配当金	35,589	34,470
支払利息	15,328	12,110
為替差損益(は益)	29,041	23,518
関係会社清算損益(は益)	378	-
ゴルフ会員権評価損	3,075	-
売上債権の増減額(は増加)	807,271	2,053,095
たな卸資産の増減額(は増加)	1,282,931	487,291
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,870	51,230
仕入債務の増減額(は減少)	1,085,758	482,035
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,746	343,376
その他	117,547	94,365
小計	1,911,080	1,487,633
利息及び配当金の受取額	34,496	34,520
利息の支払額	15,299	11,942
法人税等の支払額	457,155	821,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473,120	2,286,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	149,293	67,135
定期預金の払戻による収入	205,024	68,537
有形固定資産の取得による支出	503,145	1,149,517
無形固定資産の取得による支出	141,117	83,946
有形固定資産の売却による収入	21,370	19,013
投資有価証券の取得による支出	3,970	4,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	158,717
子会社の清算による支出	7,204	-
その他	1,156	148,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,494	1,206,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	3,450,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	680,038	458,750
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	580	117
配当金の支払額	400,162	400,153
非支配株主への配当金の支払額	14,850	-
その他	953	885
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,583	2,790,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,753	29,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,795	673,768
現金及び現金同等物の期首残高	5,757,235	6,146,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,871,031	5,473,077

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したTOWAレーザーフロント株式会社(旧社名:オムロンレーザーフロント株式会社)を連結の範囲に含めております。

なお、株式の取得日は平成30年8月1日であり、同社の取得日以降の損益計算書並びに貸借対照表を連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(中国における金型製造事業譲受及び子会社設立)

当社は、平成30年9月21日開催の取締役会において、シンガポールKINERGYグループの精技電子(南通)有限公司(中国江蘇省)より同社の金型製造事業を譲り受けること及びその受け皿となる子会社の設立並びに当該子会社用の土地取得について、決議いたしました。

その主な内容は、以下のとおりであります。

1. 事業譲受の理由

当社は、中国において半導体製造装置の製造拠点としてTOWA半導体設備(蘇州)有限公司を、販売拠点として東和半導体設備(上海)有限公司を有し事業展開しておりますが、中国は、現在、国策として半導体産業育成に向けた積極的な経済開発投資を進めており、半導体製造設備に対する需要は従来以上に高まっております。

かかる状況下、当社は、半導体製造装置事業と金型製造事業の連携によるさらなる事業発展・拡大を目指し、精技電子(南通)有限公司の金型製造事業を譲り受けることといたしました。

2. 事業譲受の概要

- (1)相手企業の名称: 精技電子(南通)有限公司
- (2)取得する事業の内容: 金型製造事業
- (3)譲受日: 平成30年11月
- (4)譲受価格: 32,407千人民元(約524百万円。1人民元=16.18円で計算)

3. 新会社の概要

- (1)名称: 東和半導体設備(南通)有限公司
- (2)所在地: 中華人民共和国江蘇省南通経済技術開発区中央路62号 精技電子(南通)有限公司工場内
- (3)代表者名: 岡田博和
- (4)事業内容: 半導体製造設備、半導体製造用精密金型、半導体製造設備の関連部品、精密加工部品の生産(焼き入れ、めっき処理含む)、販売、設計、技術サービス、アフターサービス
- (5)設立日: 平成30年10月8日
- (6)登録資本: 3,000万米ドル(設立時の資本金は1,000万米ドル)
- (7)出資比率: 90%(当社)

4. 新会社用事業用土地取得の概要

- (1)所在地: 中華人民共和国南通経済技術開発区江韵路南側
- (2)土地面積: 約36,666㎡
- (3)取得金額: 14,080千人民元(約228百万円。1人民元=16.18円で計算)
- (4)契約締結日: 平成30年9月21日

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	36,612千円	4,470千円
電子記録債権	5,695	42,725

2 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,850,000千円	9,100,000千円
借入実行残高	1,800,000	5,450,000
差引額	5,050,000	3,650,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	4,275千円	665千円
給与手当	638,292	691,049
賞与引当金繰入額	156,516	183,083
役員賞与引当金繰入額	13,600	11,564
退職給付費用	20,597	25,328

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,913,515千円	5,506,488千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	42,484	33,410
現金及び現金同等物	5,871,031	5,473,077

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	400,153	16	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	14,930,789	674,941	-	15,605,731
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	14,930,789	674,941	-	15,605,731
セグメント利益	2,412,652	78,841	-	2,491,493

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	14,135,469	744,884	417,890	15,298,244
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	14,135,469	744,884	417,890	15,298,244
セグメント利益又は損失()	811,178	93,252	31,156	873,273

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、TOWAレーザフロント株式会社(旧社名:オムロンレーザフロント株式会社)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「レーザ加工装置事業」において1,360,748千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、TOWAレーザフロント株式会社(旧社名:オムロンレーザフロント株式会社)の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれん56,221千円が発生いたしましたが、重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当第2四半期連結会計期間末における残高はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、TOWAレーザフロント株式会社(旧社名:オムロンレーザフロント株式会社)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「レーザ加工装置事業」を追加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オムロンレーザーフロント株式会社
事業の内容 レーザ及びレーザー加工装置の開発・設計・製造・販売並びに保守

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業が有するレーザー関連技術と当社が有する半導体製造の後工程技術を融合させることで、コア技術を応用展開した新たな市場への取り組みを目指すとともに、顧客の信頼に裏打ちされた営業基盤を引き継ぐことにより、収益機会の拡大を図ることを目的としております。

また、レーザー複合装置を新しい事業として位置づけ、ビジネス分野の拡大及び新市場の創出、技術者の相互交流、販売・サービス網の相互活用、生産における購入品の調達（価格・納期）など多くのシナジー効果を発揮し、企業価値の向上を目指すものです。

(3) 企業結合日

平成30年8月1日 支配獲得
平成30年9月13日 追加取得

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

TOWAレーザーフロント株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	0.00%
企業結合日（平成30年8月1日）に取得した議決権比率	95.01%
企業結合日（平成30年9月13日）に追加取得した議決権比率	4.99%
取得後の議決権比率	100.00%

なお、当社は株式の全てを取得することを目的とした一連の株式取得を一体の取引として処理しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年8月1日から平成30年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41,761千円
取得原価		41,761千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

56,221千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	66円27銭	35円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,657,446	881,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,657,446	881,842
普通株式の期中平均株式数(株)	25,010,002	25,009,499

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。